

原油価格高騰に対する緊急対策

- コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞などによる原油価格高騰を受け、国内の石油製品価格は13年ぶりの高値水準。
- ロシアによるウクライナ侵略などの地政学的な変化が、世界の原油価格や需給に大きな影響を与える可能性が生じている。
- こうした現状の変化に対して緊急に機動的に対応し、国民生活や企業活動への影響を最小限に抑える観点から、政府一体となり対策を実行していく。

1. 激変緩和策

- 燃料油価格の激変緩和事業について、元売事業者等に対する価格抑制原資の支給額の上限を5円から25円に引き上げることにより、急激な価格上昇を抑制し、国民生活や企業活動等への不測の影響を緩和する。

2. 国際原油市場の安定化への働きかけ

- ハイレベルの会談及び在外公館を通じた産油国への増産の働きかけを実施
- 国際エネルギー機関（IEA）をはじめとする関係国際機関及び、G7・G20等の枠組みも活用しつつ、米国等の主要消費国とエネルギー市場安定化に向けて連携

3. 中小企業対策

- 商工会議所等に「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」を設置
- 日本政策金融公庫等が実施するセーフティネット貸付の要件緩和・金利引下げ
- 「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づき、中小企業等が適切に価格転嫁できるよう、関係省庁や下請事業者から広範囲に情報提供を受け付け、独占禁止法や下請代金法に基づく取締りを強化

4. エネルギー構造転換の促進

- 産業・業務部門における性能の優れた省エネ設備への更新に係る補助制度を活用し、エネルギーコストを節減
- 電気自動車や燃料電池自動車等について、購入支援を充実させることにより、早期に需要創出や車両価格の低減を促す

5. 業種別対策

（1）漁業

- 漁業の燃油価格高騰対策について、漁業者・養殖業者の事業の安定的な運営を確保するため、基金への積み増しを実施
- 漁業者の省エネ機器の導入支援について、支援対象を拡充

（2）農林業

- 施設園芸等の燃油価格高騰対策について、積立割合の上限引き上げにより、施設園芸のセーフティネット機能を強化
- 施設園芸農家やきのこ生産者等の省エネ機器の導入支援について、支援対象を拡充

（3）運輸業

- LPガスの価格高騰による負担軽減のため、原油価格高騰の激変緩和事業に準じて、タクシー事業者に対する支援を拡充
- 離島航空路を運航する事業者に対し、離島航空路確保維持事業による支援を実施

（4）生活衛生関係営業

- 「転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく取組に加え、生活衛生関係営業者が、原油をはじめとするエネルギーコスト等の上昇分を適切に転嫁できるよう、利用者に対してポスター等により周知

6. 地方対策、国民生活への支援

- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により、新型コロナウイルス感染症により影響を受けた生活者や事業者に対する燃料費高騰の負担軽減のための取組を支援
- 原油価格高騰対策に係る特別交付税措置により、生活困窮者に対する灯油購入費等の助成をはじめ、地方公共団体が実施する原油価格高騰対策への財政支援を実施